

サステナブル経営方針

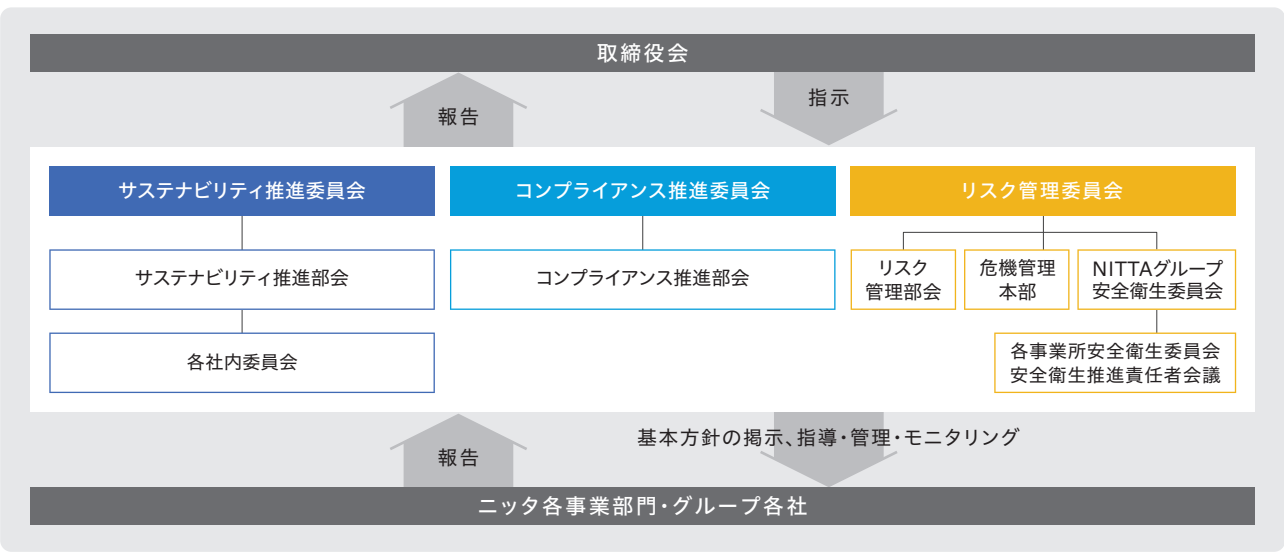
当社グループは、企業価値の増大を図るとともに、産業・社会の持続的発展と環境の維持・保全に貢献すべく、以下に掲げる「NITTA グループサステナブル経営方針」に基づく事業展開を推進していきます。

1. 「未来へ導く製品」の開発を通じて、新たな価値を創造し、産業と社会の持続的発展に貢献します。
2. 地域および地球環境への影響を考慮して、廃棄物の発生量を削減するとともに省資源・省エネルギーを推進し、環境負荷の低減に努めます。また、生物多様性および生態系や森林資源等の保護等を考慮して、環境保護と環境汚染の予防に努めます。
3. 全ての人の尊厳が守られる社会の実現に向け、企業活動において人権侵害を未然に防止するように努めます。
4. 新たな価値創造の源泉である人材の多様性を尊重するとともに、人材育成・活用を推進することにより、一人ひとりが感性や創造性を発揮できる職場環境の実現に努めます。
5. 法令や社会規範を自ら遵守することはもとより、取引先とも連携し、社会に対して責任ある調達活動に取り組む等、バリューチェーン全体において公正な事業活動を行うように努めます。

サステナビリティ推進体制

持続可能な社会の実現に向けた取り組みが世界中で加速し、企業が社会や地球環境に対して果たすべき役割が増しています。SDGsは先進国だけでなく、開発途上国を含む全ての国と地域が取り組むべき普遍的かつ重要な課題であり、日本国政府をはじめ、さまざまな企業や団体、また個人が積極的に取り組んでいます。

当社グループでは、経営に対する諮問会議である「サステナビリティ推進委員会」において、中長期かつESGの観点から気候変動問題や人的資本等のサステナビリティに関するリスクと機会を分析・評価するとともに、その活動の方向性等を審議しています。



サステナビリティ推進に向けたマテリアリティ

「SDGsの取り組みとマテリアリティ」の詳細についてはWebサイトをご覧ください。



Step 1
マテリアリティ候補の検討

Step 2
マテリアリティ候補の絞り込み

Step 3
仮マテリアリティと関連するSDGsの優先課題の特定

Step 4
妥当性確認と経営陣の承認

当社グループの事業および取り組みを棚卸しし、SDGsやGRIスタンダード等の国際的な枠組みによって整理した社会課題リストとの紐づけを行い、当社グループの事業活動と関連性の高い社会課題テーマを候補として特定します。

社会課題の重要度を評価するにあたり、「ステークホルダーにとっての重要度」を縦軸に、「当社グループにとっての重要度」を横軸とした、2軸での指標を作成。マテリアリティマップを基に候補を絞り込み、仮マテリアリティを特定します。

仮マテリアリティと関連するSDGsと事業活動（提供価値）の関連性の評価プロセスおよび分析結果の妥当性を検証し、優先的に取り組むべきマテリアリティを確認し、経営層による審議のうえ、取締役会によって承認を受けています。

サステナビリティへの取り組みの全体像

当社グループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現したいと考えています。当社グループでは、これに向けた取り組みのための方針を「NITTAグループサステナブル経営方針」として定め、その中で、世の中が直面している重要課題の解決に貢献していくことを謳っています。

項目	関連するSDGs	ニッタの重要課題（マテリアリティ）	2024年度の取り組み（一例）	KPI	2024年度目標	2024年度実績	2025年度目標
環境に関する項目	<div>7 2030年までに再生可能エネルギーを拡大する</div> <div>12 持続可能な消費と生産</div> <div>15 陸の豊かさを守ろう</div>	GHG(温室効果ガス)削減による低炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none">国内外での非化石証書による電力起因GHG排出量の無効化継続環境投資の推進(設備投資におけるインターナルカーボンプライシング)	事業活動におけるGHG排出削減量(ニッタグループ全体)	GHG排出量: 2030年46%削減(2013年比) 2050年カーボンニュートラル実現	37.6%削減	2013年比33%以上削減
		環境負荷の低減と循環型社会の実現(ニッタ単体)	<ul style="list-style-type: none">歩止り向上による産廃排出量削減生産効率化、省エネ設備導入によるエネルギー、水使用量の削減	プラスチック廃棄物の再生利用率	80%以上	79.4%	80%以上
		地球温暖化対策・生物多様性保全に貢献する森林経営	<ul style="list-style-type: none">森林減少させない植林計画目標の策定および実施(保有森林面積・蓄材積の維持拡大)木質バイオマス発電への木材供給拡大の可能性について検討社有林における生物多様性調査の実施	原単位プラスチック廃棄物削減率	2023年比1%以上	0%増減なし	2024年比1%以上
				原単位水使用量削減率	2023年比1%以上	5.8%	2024年比1%以上
				原単位エネルギー使用量削減率	2023年比1%以上	5.7%増加	2024年比1%以上
		生物多様性保全の推進活動		蓄材積のUP率(2020年比)	2.0%	0.7%	2.5%
				バイオマスエネルギー向け国産材の供給量	1,300m ³	1,348m ³	1,350m ³
				森林のCO ₂ 固定量(2020年1,477,978 t)	2020年比2.0%UP(1,507,537 t-CO ₂)	2020年比2.73%UP(1,518,357 t-CO ₂) ※前年度数値	2020年比2.5%UP
				生物多様性調査の件数 昆虫類調査1件	生物多様性調査の件数 昆虫類調査1件完了	方針に基づく保全策実施	
社会に関する項目	<div>8 働きがいと経済成長</div> <div>12 持続可能な消費と生産</div>	バリューチェーン全体を通じての社会的責任の発揮	<ul style="list-style-type: none">サプライヤー13社を訪問し、CSRや省エネ推進支援を実施	主要サプライヤーに対してCSR推進の支援を行う	支援サプライヤー社数 13社	支援サプライヤー社数 13社	支援サプライヤー社数 10社以上
		働きがいのある魅力的な職場環境の実現	<ul style="list-style-type: none">ダイバーシティと機会均等の推進女性の管理職登用拡大・候補者育成男性が育児休業を取得しやすい環境づくり健康経営推進活動の継続実施ハラスメント防止教育、メンタルヘルス教育の実施グループ会社を含めた安全衛生委員会の開催	各種研修参加率(再雇用・キャリアアップ研修等)	100%	99.7%	100%
				障がい者雇用率	2.7%(2025年度)	2.05%	2.5%
				女性管理職比率	11%(2025年度)	8.9%	9.5%
				離職率	5%未満を維持	4.1%	5%未満を維持
				男性育児休業取得率	50%(2025年度)	52.2%	50%
				有給休暇取得率	75%(2025年度)	77.6%	75%
				健康経営:生活習慣改善に関心のある人の割合	78%(2025年度)	79.2%	78%
				健康経営:歩行習慣適性者率 ※歩行等の身体活動を1日1時間以上している人の割合	78%(2025年度)	39.4%	40%
				健康経営:食事習慣適正者率 ※就寝前2時間以内の食事が週に2回以下の人の割合	70%(2025年度)	63.7%	63%
ガバナンスに関する項目	<div>8 働きがいと経済成長</div> <div>9 産業・基盤の持続的な発展</div> <div>12 持続可能な消費と生産</div>	顧客満足の追求	—	社外公開しておりません	—	—	—
		コンプライアンス推進とリスクマネジメント強化	<ul style="list-style-type: none">セキュリティ教育E-learning<ul style="list-style-type: none">国内1,575名海外516名(21拠点)標的型訓練メール<ul style="list-style-type: none">国内1,538名緊急事態訓練(模擬訓練)<ul style="list-style-type: none">TNSセンターにてトライアル実施CSRアンケートにBCP対応状況項目を組み入れて調査を実施	コンプライアンス推進委員会およびリスク管理委員会の開催回数	4回	4回	4回
				コンプライアンス教育の年間回数	7回	7回	7回
				情報セキュリティの強化、教育受講率	100%	100%	100%
				内部監査指摘事項の改善率	100%	100%	100%
				重大違反の件数	0件	0件	0件
				主要サプライヤーへのBCP対応状況の調査	実施率 100%	実施率 100%	実施率 100%
				投資家面談内容の取締役会へのフィードバック	100%	100%	100%

TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

当社グループにとって、気候変動は事業継続に影響を及ぼす重要課題の一つと認識し、2022年5月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。TCFD提言に基づくシナリオ分析は、当社グループの主要事業であるベルト・ゴム製品事業、ホース・チューブ製品事業、空調製品事業を対象に、「4℃シナリオ」「1.5℃シナリオ」の2つのシナリオを用いて、2030年時点における影響を考察・検討しています。



ガバナンス

- 気候変動を含む環境問題への対応を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」を年4回開催。
- 同委員会は気候変動によるリスクと機会についての審議や気候変動リスクへの対応について議論し、その結果は取締役会へ年4回定期的に報告。取締役会では、その内容を考慮したうえで重要な事項について審議し、決定。

コーポレート・ガバナンスの全体方針と体制図 ▶P47・48

▼サステナビリティ推進委員会	
委員長	代表取締役社長
副委員長	代表取締役会長
委員	取締役、監査役、執行役員、委員長が指名する者
事務局長	コーポレートセンター長
事務局	経営管理グループ、安全環境品質グループ

戦略

当社グループは事業において政策や規制等、社会的要求の変化等によって生じる“移行”のリスク・機会と、異常気象の激甚化等によって生じる“物理”のリスク・機会を特定しています。今回実施したシナリオ分析は、当社ベルト・ゴム製品事業およびホー

ス・チューブ製品事業・クリーン製品事業における原材料・部品の調達、製品開発、製造、販売までのサプライチェーン全体を対象とし、「4℃シナリオ」、「1.5℃シナリオ」の2つのシナリオを用いて、2030年時点における影響を考察・検討しました。

対応策 列挙したリスクに対するレジリエンスを強化するために以下のような取り組みを推進しています。

分類			リスク対応策の方針
大分類	中分類	小分類	
移行	政策規制	炭素価格（炭素税）	・コージェネレーションシステム高効率運用 ・再エネ由来電力への切り替え ・インターナルカーボンプライシングの導入
		再エネ政策	・オンサイトPPA導入
		省エネ政策	・照明のLED化 ・エネルギー効率の高い機器への変更
	技術	低炭素技術の進展	・EV向け自動車部品、環境負荷低減ベルト等の「環境配慮型製品」の開発、販売促進
物理	急性	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	・BCP対策

リスク管理

- 気候変動により生じる変化を重要なリスク要因として認識し「サステナビリティ推進委員会」にてリスクの把握および回避・低減・未然防止に取り組む。



右の表におけるリスク

評価基準（影響額の目安）

1	1千万円以下
2	1千万円超5千万円以下
3	5千万円超1億円以下
4	1億円超5億円以下
5	5億円超

これらの分析・評価および対応策の検討は、社外のコンサルティング会社と連携しながら、サステナビリティ推進委員会での議論を踏まえて実施したものです。

今後も外部環境の動向や変化を踏まえ、定期的にリスクと機会の分析・評価の見直しを行っていく方針です。

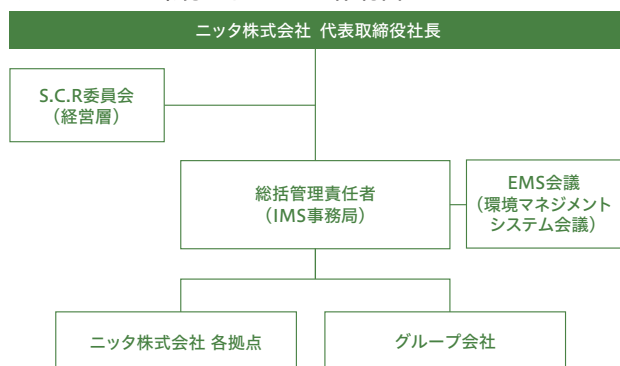
項目			売上総利益への影響		事業インパクト		
			4℃	1.5℃	リスク	機会	
政策・規制	炭素価格（炭素税）	—	4	【1.5℃】生産活動でCO ₂ を排出しているため、炭素税が導入されることでCO ₂ 排出に伴うコストが増加する	—		
	排出権取引GHG排出規制への対応	—	2	【1.5℃】排出権取引制度の強化や対象地域の拡大により、GHG排出枠を超えた場合クレジット購入などの追加コストが発生する	—		
	化石燃料使用に関する規制	—	1	—	【1.5℃】当社メーブルシロップは、環境負荷の少ないバイオマス燃料である自社社有林の間伐材製造時の燃料として使用するため、規制による業績への影響を受けづらい		
	プラスチック規制	—	3	【1.5℃】プラスチックに関する規制の進行に伴い、代替材料への置き換えやリサイクルの高度化に対応するための費用が増加する	—		
	森林保護に関する政策	—	2	—	【1.5℃】森林吸収・炭素除去系クレジットの創出に現在取り組んでいる。クレジット創出に向けた植林活動推進により、CO ₂ 吸収機会の拡大、植林地域における雇用や産業を創出 【1.5℃】メーブルシロップ事業では、収穫量の増加を目的として裸地やカラマツ林へのカエデ類の植樹を推進。森林保護に貢献しながら収穫量の増加を目指している 【1.5℃】当社北海道に保有の社有林「十弗の森」が環境省の自然共生サイト30by30の認定を受けた。この活動により森林保護だけでなく生物多様性の損失リスクに歯止めをかけ、反転させることを目標の一つとしている		
	再エネ政策	—	2	【1.5℃】排出規制強化（炭素税等）に伴い再エネ需要が高まり、再エネ価格が上昇しエネルギーコストが増加する	【1.5℃】再エネ政策が進み、木質バイオマス発電の需要が伸びるため、間伐材等燃料提供の機会が増える		
	省エネ政策	—	3	【1.5℃】省エネ政策の強化による、設備什器の高効率機への更新が迫られた場合の支出が増加する	【1.5℃】省エネ空調の需要が拡大し、通風時のエネルギーロス低減により消費電力削減が実現できる省エネフィルタの売上が増加する		
	評判	顧客の評判変化	—	—	—	【1.5℃】社会の環境への意識の高まりから、広大な自社林を保有し、カエデの木を継続的に植林している当社メーブルシロップ事業が評価され、SDGsの理念を具現化する製品および会社としての評判が高まる。それに伴い、当社の認知が高まり製品需要が増加する 【1.5℃】自然共生サイトに認定されるなど、生物多様性を重視する企業姿勢が社会に認知されることで、ブランド価値が向上する	
移行	再エネ・省エネ技術の普及	—	3	—	—	【1.5℃】省エネ政策の規制強化に伴い、省エネ製品の需要が拡大する。そのため、「ゼロシーム™」をはじめとする省電力製品の売上が増加する 【1.5℃】省エネ需要の拡大に伴い、消費電力量を軽減できる「伝動用ベルト」の売上が増加する 【1.5℃】電源仕様ACからDCへ移行することで、送風機消費電力の省エネ需要が高まり、省エネフィルタの売上が増加する	
	低炭素技術の進展	—	3	【1.5℃】EVの進展に伴いエンジン部品（内燃機関）の需要が減少し、自動車向け燃料チューブの売上が減少する	—	【1.5℃】軽量かつ高強度を要する材料として期待されている「Namd™」が技術開発により航空機や自動車に応用できた場合、軽量化が課題となっているEVや電動航空機での需要拡大により売上が増加する 【1.5℃】大規模データセンターの増加に伴い、サーバーの冷却需要が増加し、冷却配管用のニーズが高まり、樹脂チューブの需要が高まる 【1.5℃】低炭素化社会への移行に伴い、スマートシティ化が行われる。そのため、半導体ニーズの拡大により「半導体関連部品」の売上が拡大する 【1.5℃】部品の軽量化やバッテリーの冷却需要があるEV・FCVの進展に伴い、冷却配管用樹脂チューブの売上が増加する	
	市場	次世代技術の進展	—	3	—	—	【1.5℃】植物由来のナノセルロースフィルタが再生可能な脱炭素製品として需要が拡大する 【1.5℃】蓄電技術の拡大により省エネ対策フィルタを含む空調機買い替えが増加する
物理	急性	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	3	1	【4℃】生産拠点やサプライチェーンへ甚大な影響を及ぼし、操業停止や物流機能の停止により対応コストが増加する 【4℃】調達資材の納期遅延や調達（運搬）コストが増加する	—	
	慢性	平均気温の上昇	3	2	【4℃】空調負荷が増加し、エネルギーコストが増加する	—	【4℃】気温上昇に伴い、外出機会が減少し宅配サービスの需要が拡大する。そのため、荷物搬送に使用するベルト類の売上が増加する 【4℃】平均気温の上昇に伴い、定温・冷蔵・冷凍状態の維持が困難になる。そのため、コールドチェーン輸送の需要拡大により「低温特性が高いベルト」の売上が増加する 【4℃】異常気象をはじめとする自然災害の影響により、施設や道路などの破損頻度が増加する。そのため、建設機械の需要が増加し、「ホース製品」の売上が増加する
		平均気温の上昇による原材料生育影響	1	—	【4℃】メーブルシロップの原材料であるカエデの樹液量は生育温度の影響を受けるため平均気温が上昇すると、高品位な樹液の収穫が難しくなり、収穫量が減少する	—	

ISO 14001環境マネジメント体制

当社グループでは当社代表取締役社長をトップとする環境マネジメント推進体制を構築しており、総括管理責任者の下に「EMS (Environmental Management System) 会議」を設置し、安全環境品質グループが事務局を務めています。また、各事業部、グループ会社各社には環境推進責任者を配置し、所属部門の環境保全活動を統括、推進しています。

【EMS (Environmental Management System) 会議の活動】
当社グループではISO 14001に基づいて環境マネジメントを推進しています。定期的に行っている内部監査・外部監査により有効性の確認を行い、是正・改善により環境パフォーマンスの向上に努めています。

▼ ISO 14001環境マネジメント体制図



省エネルギー対応設備への改良・切り替え

●環境対応設備導入

当社グループでは設備更新の際は高効率仕様の設備導入を確実に展開し、トップランナー制度対象機器の採用を積極的に推進しています。具体的には以下のような取り組みを実施しています。照明器具はLED化を進め、大型空調機では高効率機種を選定に加え、設備容量の見直しとゾーニング空調への切り替えを実施しています。受電設備の更新では、使用状況に応じたトランス容量を選定し、損失の少ない高効率トランスを採用しています。また、製造設備では待機時の電力負荷低減を目的に、高効率モーターを導入しています。

●インターナルカーボンプライシング制度の導入

2023年4月1日から、当社および国内子会社において、自社の基準で二酸化炭素の排出量を仮想的に費用換算し、設備投資判断の参考とするインターナルカーボンプライシング制度を導入しました。社内炭素価格を18,000円/t-CO₂と設定し、同制度を投資判断の基準の一つとして活用することで、低炭素・脱炭素設備や省エネ投資等、二酸化炭素排出量削減に貢献する投資を加速します。

●内部監査

部門横断で毎年1回以上の環境マネジメント内部監査を実施し、マネジメントシステムの運用、各種環境法令の遵守、環境管理物質の管理等が適切に維持されているか、確認および評価しています。

●第三者機関による外部監査

生産拠点を中心に、年1回、第三者機関の審査を受け、マネジメントシステムの認証を維持しています。引き続き、同システムに基づく環境改善活動を行っていきます。

●エネルギー使用量削減

省エネルギー法に基づいてエネルギー使用量が多い設備を特定し、特定した設備ごとに運転管理、保守点検方法を定める「管理標準」を作成しました。その内容を遵守することによりエネルギー使用の合理化を図っています。

●業界団体との協働

当社グループは日本ゴム工業会に加盟しており、同工業会の地球温暖化対策長期ビジョンの策定に参画し、「生産段階におけるCO₂排出量を2050年までに実質ゼロ」とする方針を支持し、削減のための活動を実践しています。

●蒸気レス化の取り組み

当社奈良工場では、製造ラインや暖房器具に蒸気を使用しています。蒸気は他のエネルギーと比較した場合、非常に使い勝手の良いエネルギーですが、一方で効率が悪く廃熱利用に困難を伴います。蒸気の熱源以外で製造可能な設備は積極的に蒸気レス化を推進し、エネルギーロスの低減によるCO₂削減に取り組んでいます。

●太陽光の活用

奈良工場、名張工場2拠点ともに電力会社へ売電しています。

項 目	奈良工場	名張工場
太陽光発電能力(kW)	275	200
年間発電量(MWh)	292	247



奈良工場



名張工場

環境に配慮した製品の開発・拡販

当社の主力製品においては、低張力での使用によるモーターへの負荷を軽減した省電力ベルトや、植物由来のウレタンを使用したバイオマスウレタンチューブ、フィルタ性能を向上させ、前処理フィルタが不要な中性能フィルタ等を開発・拡販しています。今後もこれらの製品を中心に、企画立案の設計初期の段階から、当社規定の「設計開発管理プロセス」および「環境影響評価プロセス」を通じて、省エネに貢献する原材料の選定や

製法、加工方法および条件の検討を行っていきます。

さらに、製品が使用される際のエネルギー消費を考慮し、軽量化や長寿命化等の製品設計にも取り組んでいます。これらの取り組みにより、地球温暖化防止や環境保護、CO₂排出削減に資する省エネ貢献製品の拡充に努め、長期的な観点で環境に配慮した企業活動を積極的に推進しています。

<p>SEB™ (スーパーエンドレスベルト)</p> <p>同水準の伝達能力を有するVベルトと比較して、曲げ抵抗が小さいことによる消費電力削減と製品重量が軽いことによる材料使用量削減を可能としています。</p>		<p>ポリスプリント™</p> <p>接手加工に接着剤不要。柔軟性に優れ使用時の消費電力を最大10%低減します。(当社従来比)低温環境下での駆動負荷上昇を抑えたベルト等もラインナップしています。</p>	
<p>エコノミーカーボンコンベヤ (EC-I/ECS-I/ECW-I)</p> <p>ベルト安定走行のために使用しているビードは、植物由来成分70%をベースとした樹脂を採用しています。</p>		<p>調光粘着テープ (感温性ウィンドウフィルム)</p> <p>常温時は透明、加温時は白濁する粘着テープ。窓に貼ることにより冬は日光を取り入れ、夏は自動で日光を遮断することにより消費電力の削減が可能です。</p>	
<p>バイオマスウレタンチューブ</p> <p>植物由来のウレタンを主原料としたチューブ。一般社団法人日本有機資源協会よりバイオマスマーク商品の認定を受けています。</p>		<p>エアフィルタ (エミレント™)</p> <p>エンボス構造技術により初期圧力損失を最大40%低減し、約30%の消費電力削減が可能です。(当社従来品比)</p>	

●環境保護のための製品材料開発・置き換え

当社グループでは、従来の大量生産、大量消費、大量廃棄の一方通行な「リニア・エコノミー」から脱して、気候変動問題に対応するために3Rの活動を推進しています。例えば、ベルト製品においては、植物由来成分の高いポリウレタン樹脂・エラストマーを使用した製品や、低温環境でも低負荷で使用できる製品の開発を進めています。チューブ製品においては、原材料に天然由来成分からなるポリアミド樹脂を使用した製品を既に生産、供給しています。今後も対象製品を増やすために、新材料の検討に取り組んでいます。

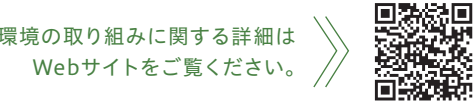
また、環境への配慮を意識したフィルタ製品においては、廃棄時の分別回収を容易にするために濾材とケースの接合構造に

工夫を施す等、設計段階から廃棄時のリサイクルを考慮した製品開発を行っています。

テクニカルセンターでは、中長期的な施策として、天然由来素材原料の製品への添加や代替使用等により、機能発現と石油由来原料の削減を両立した新製品の開発に取り組んでいます。また、当社は、北海道の森林資源を有効に活用するため、木材から有効成分を抽出し、その利用方法の検討を進めています。

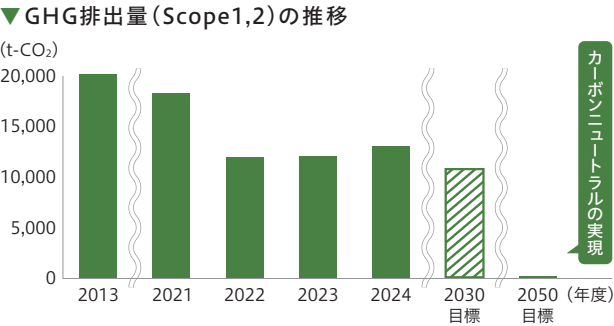
当社グループは、究極的に廃棄が発生しない、資源の循環にプラスの改善を目指した「サーキュラー・エコノミー」の実現に向けて研究開発に取り組んでいます。

脱炭素への取り組み



カーボンニュートラル推進体制

当社グループは、生産段階におけるGHG（温室効果ガス）排出量削減に関する基本方針として、2030年度までに2013年度比46%削減、2050年度までに「カーボンニュートラルの実現」を目指すとして、その達成に向けて取り組んでいます。GHG排出量削減のために、エネルギー使用量自体を削減する省エネの徹底、再生可能エネルギーの活用拡大、GHGフリーエネルギーの購入の3つの視点で取り組んでいます。



脱炭素に向けた取り組み

当社グループでは、設備の設計や導入を計画・実施する「生産技術チーム」と、現場での運用を担う「工場管理チーム」の2チーム体制で、製造工程を中心に脱炭素に向けた取り組みを推進しています。

電気を多く使用するホース・チューブ製造では再生可能エネルギーに切り替え、ガスによる蒸気ボイラーを使用するゴム製造ではコージェネレーション設備の効率的な運用によりガス使用量を大幅に削減しました。

また、当社グループ海外子会社での取り組みとして、中国圏の当社グループ5拠点で非化石証書購入により、約3,000t-CO₂の排出を削減することができました。今後も引き続き、国内外のグ

ループ各社で再生可能エネルギーへの切り替えを進め、CO₂排出量のさらなる削減を図ります。

さらに、Scope3で排出量が多い原材料購入での対応としてサプライヤーとの協業を推進しています。大手企業からは新たな環境対策の設備や運用について学ぶ機会を設ける一方、対策が遅れる小規模な企業へはCO₂削減に向けた取り組みをはじめ、管理体制・データの見える化等、具体的な対応策をアドバイスしています。こうした取り組みを通じてサプライチェーン全体での脱炭素をはじめとした環境対策を展開しています。

2050年カーボンニュートラル実現を目指して

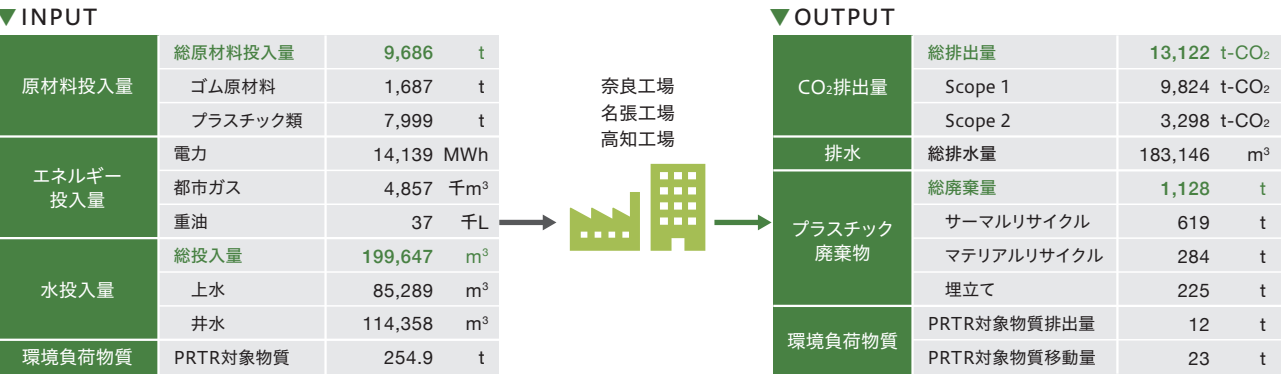
今後の課題としてはガスの使用量のさらなる削減が必要です。現在の方法ではガスの使用量を完全にゼロにすることはできないため、他のエネルギーへの転換が必要です。例えば、水素とCO₂からガスの主成分であるメタンを合成する「メタネーション」等、抜本的なエネルギー転換の動向を調査し、随時対応を検討しています。

当社グループでは環境問題に取り組むとともに、SDGsの「つく

る責任、つかう責任」を実践する効率的な製造を目指しています。ロス・不良を出さない無駄のない製造や資源の有効活用等、ものづくり企業としての基本行動「TNS活動（トータルニッタシステム：徹底した無駄の排除による生産性の向上と原価の低減活動）」を社員全員が徹底しています。これらの活動をグループ全社へ展開し、サプライヤーやお客様とも協力しながら、2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいきます。

マテリアルフロー

当社の2025年3月期のマテリアルフローは以下の通りとなり、発生する環境負荷を低減するために目標を設定して活動を行っています。



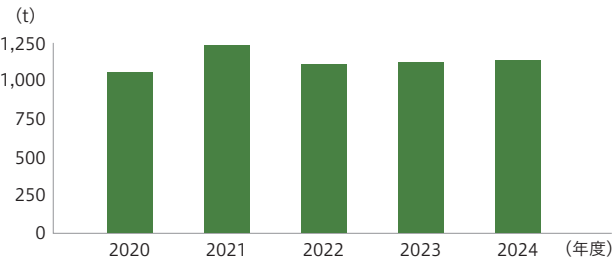
製造効率化による原材料および水使用量削減

3R 廃棄物削減

当社グループは、循環型社会の実現に向けて、3R（廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用）を基本に、発生抑制、再使用、再生利用、熱回収、適正処分の順に廃棄物の処理方法を検討しています。また、TNS活動と連携した継続的改善を中心に廃棄物削減に向けた取り組みを推進しています。

設計段階での取り組みとしては、製品の長寿命化、パイオプラスチックの利用等の環境に配慮した製品開発を行っています。

▼プラスチック廃棄物量の推移



水リスクの把握と使用量削減への取り組み

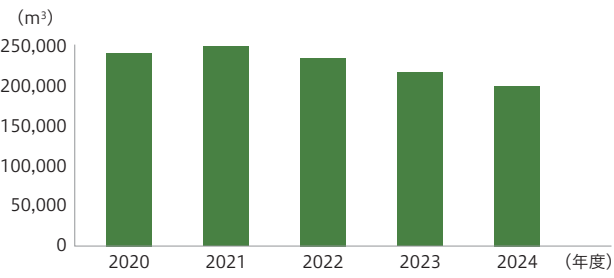
当社グループの国内外生産拠点は取水制限地域にはありませんが、水資源は当社グループの生産活動や周辺住民にとって非常に重要です。当社グループは水資源の確保と排水の管理を重大なリスクとして認識し、生産活動での水使用量削減と排水の管理に注力しています。

当社グループ国内外生産拠点での全取水量の75%は、井水等の上水以外の水源から取得しており、製造段階でのユーティリティ設備の冷却水や緑地散水として使用しています。新規設備だけでなく、既存設備でもチラー（冷却水循環装置）を導入し、冷却水を循環させるとともに、必要最小限の水量に抑えることにより、水資源の効率的な利用を図っています。

周辺地域における水リスクの低減に貢献するため、当社グループでは新規設備の導入および既存設備へのチラー展開を継続し、今後も水資源の効率化を進めていきます。また、蒸気に

よる保温設備の改善、冷却ロールへの展開等、水資源の有効活用に向けた施策を計画しています。工場管理チームのスタッフが各工場の現場視察や会議に参加し、国内関連工場にも排水削減の実績を展開することで、グループ全体での排水削減を推進しています。

▼製造工程における水使用量の推移



グリーン調達

化学物質対応

当社グループは、「グリーン調達管理規定」を制定し、国内法規制およびお客様のグリーン調達基準等に基づいて、調達する原材料や部品等の有害化学物質の使用抑制を目的とした管理を行っています。また欧州REACH規則、欧州RoHS指令の動向も視野に入れた管理を行っています。

●化学物質管理体制

環境保全責任者（化学物質管理責任者）の下で、化学物質管理体制を確立し、継続的な改善に取り組んでいます。

また、化学物質のリスクアセスメント規定に基づいて、原材料に使用されている化学物質のリスクアセスメントを行っています。リスクアセスメント実施者へ社内教育を実施し、評価方法および最新の国内法、海外規制等の改正情報を提供しています。

●有害化学物質削減、流出防止の取り組み

当社奈良工場では、環境負荷の低減を目的に、有害化学物質の削減と流出防止に向けた取り組みを推進しています。RoHS2指令の規制対象となった可塑剤については、規制物質を含有する製品だけでなく、同一設備で生産している非含有製品への混入を防止する等、法令への適正な対応を行っています。

また、発がん性が懸念される特定有機溶剤を含む接着剤は、非含有のものへ切り替え、作業環境の改善と有機溶剤の撤廃を図りました。さらに、暴風や浸水による毒劇物の流出を防ぐため、原材料や製品類は高所に保管し、シャッター扉には止水板を設置する等の対策を講じています。

今後も、有害化学物質による環境および人体への影響を最小限に抑えるため、継続的な改善と予防措置の強化に取り組んでいきます。

法令・社会規範の遵守と公正な取引

●法令・社会規範の遵守

当社グループは、「NITTAグループ行動憲章」と、それを具体化した「NITTAグループ行動憲章実践書」（以下、「実践書」とします。）を制定し、事業活動の基本方針としています。「実践書」では、法令等の遵守について下記の通り定めており、グループで働く全ての人がこのような倫理観をもって節度ある行動を取るようにしたいと考えています。

●公正な取引

「NITTAグループ行動憲章」、「NITTAグループ調達・購買方針」、「NITTAグループCSR調達ガイドライン」において、適正な取引を行うとともに、公正な競争の原則、並びに適用される全ての法令や規制に準拠して事業を行うことを掲げ、公正な取引の実現を目指しています。

▼「NITTAグループ行動憲章 実践書」法令等の遵守事項

私たちは、自国はもとより各国・地域における法令等を遵守するとともに、社会規範を尊重し、誠実さと節度をもって行動します。
1. 私たちは、業務に関連する法令や社内規程等の正しい理解に努め、それを遵守します。
2. 私たちは、歴史あるNITTAグループの一員であることに誇りと自覚をもち、いかなる場面においても誠実さと節度をもって行動します。
3. 私たちは、法令や社内規程等に違反するあるいは違反する恐れのある行為を目にした時は、ルールに基づき、適切に対処します。
4. 私たちは、他人の権利を尊重し、侵害することのないように行動します。特に、知的財産権（特許権、商標権、著作権等）については、当社の権利の保全に努めるとともに、他人の権利を侵害しないように注意して適切に行動します。

▼「NITTAグループCSR調達ガイドライン」 (1) 法令・社会規範の遵守と公正な取引に関する事項

●事業活動に適用される法令・条例・政府通達を遵守する。 (会社法、独占禁止法、下請法、労働関連法規、環境関連法規 等)
●法令・ルールを遵守するための行動憲章を定める。
●違法行為・不祥事に関する内部通報制度を整備する。
●反社会的勢力との取引を禁止する。
●不適切な利益供与・受領を禁止する。
●取引先との公正な取引を行う。
●業務上の不正や誤謬の防止を図ることを目的に内部監査を行う。
●優越的地位を利用し、自社の購買先に不利益を与える行為は行わない。
●サプライヤーの知的財産権を尊重し、サプライヤーの製品仕様やノウハウを無断で使用しない。また、購入物が第三者の知的財産権を侵害するもので無いことを確認する。
●社会問題の起因となりうる鉱物を購入しない。

CSR調達方針

当社グループでは、「NITTAグループ理念」「NITTAグループ行動憲章」「NITTAグループサステナブル経営方針」並びに「NITTAグループ調達・購買方針」等に基づき、持続可能な成長を目指す取り組みを推進するとともに、事業活動を通じて社会的責任を果たしていくことを使命としています。そこで、「NITTAグループCSR調達ガイドライン」を2020年度に作成しました。ガイドラインの趣旨をご理解いただき取り組みを推進していくことで、お取引先様と当社グループの双方の企業価値向上につなげることができればと考えます。

また、当社は経済産業省が取り組む下請中小企業振興法に基づく「振興基準」遵守の趣旨に賛同し、2022年3月30日「パートナーシップ構築宣言」を「公益財団法人全国中小企業

振興機関協会」のポータルサイトに公表しています。

1. リスク発生時含め取引先との迅速な情報交換を強化し、持続可能なサプライチェーンの構築に取り組みます。
2. 価格決定方法や型管理など適正取引化の重点5分野について個別に対応内容を明確にし、振興基準の遵守に努めます。
3. 取引対価の見直しについて、当社からも定期的に下請事業者に働きかけ協議の場を持ちます。

当社グループは、今回の宣言を踏まえ、サプライチェーン全体での社会的な課題解決に積極的に取り組んでいきます。



▼「NITTAグループCSR調達ガイドライン」掲載項目

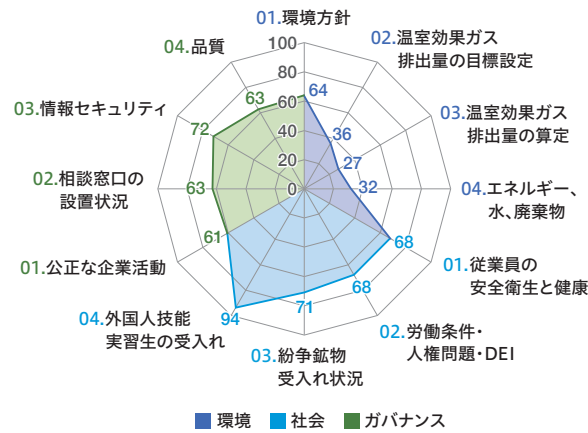
項目	活動
1. 法令・社会規範の遵守と公正な取引	●法令遵守 ●内部通報、監査制度 ●反社会的勢力遮断 ●規制鉱物禁止 ●利益供与・受領禁止 ●下請法遵守 ●知的財産権の尊重
2. 人権の尊重	●国際的規範遵守 ●ハラスメント行為禁止 ●あらゆる差別撤廃 ●不当労働条件下の購買品取り扱い禁止
3. 安全衛生	●労働関連法令遵守 ●危険予知活動 ●保護具の支給 ●設備安全の徹底
4. 安定供給の確保	●調達BCP体制の確立
5. 環境への配慮	●環境マネジメント運用 ●グリーン調達の実施
6. 社会貢献、コミュニケーション	●国際的・地域的・積極的な貢献活動
7. 情報管理	●機密情報・個人情報等の管理と漏洩防止

サプライヤー（購買取引先）への取り組み

当社グループは、安全・安心な製品を提供するため、「NITTAグループCSR調達ガイドライン」を遵守した調達活動を行っています。2021年度に実施したガイドラインに関する取り組みや運用状況に関するアンケート結果を踏まえ、2022年度からお取引先様への支援を開始し、現在も継続中です。こうした支援活動に対して、多くのお取引先様にその趣旨に賛同いただき、サステナビリティやCSRに対する取り組みが活発になってきています。

2022年度より、人権デューデリジェンスやサイバーセキュリティ対策といった社会的課題への支援を強化してきました。2024年度からは、GHG排出量の算定および排出量削減に向けた取り組みを中心に、環境面での課題解決に向けた取り組みの支援を重点的に実施しています。

▼アンケートの結果（平均点）



▼CSR調達活動推進評価フロー

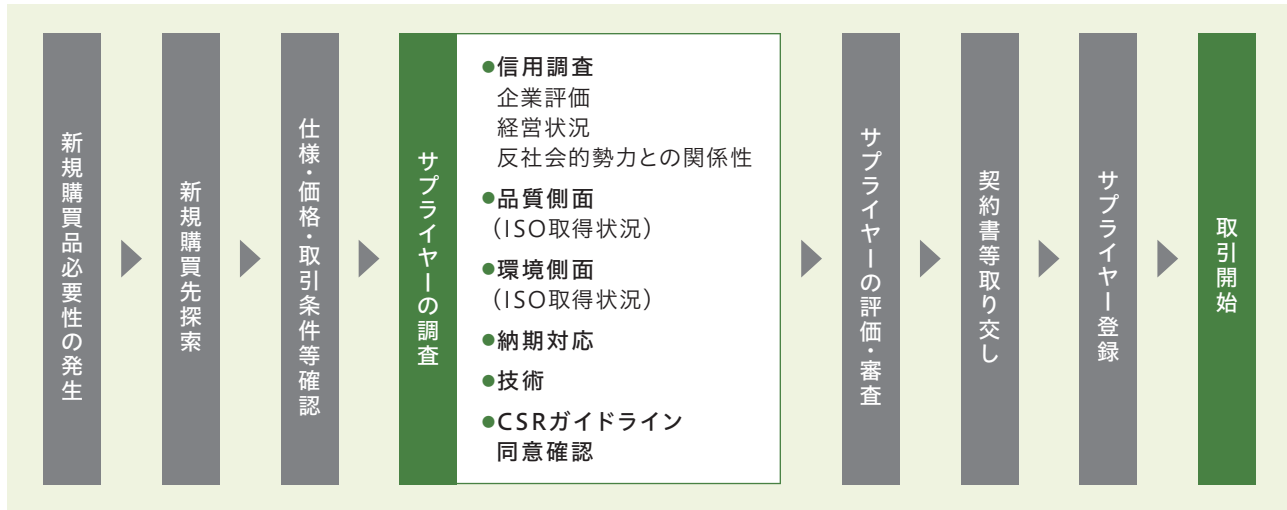


●取引先選定にあたっての対応

当社グループは、新しく購入する原材料や部品等を調達するお取引先様の選定にあたっては、将来にわたって安定して取引できるお取引先様を開拓し、選定することを心がけています。新しく取引を開始する前には、対象となるお取引先様の概要、

経営状態、品質、環境活動の取り組み、価格等を調査します。当社グループの評価項目に従って採点し、実際に調達を行う事業部門のマネジメント会議で審議および承認したうえで、購買グループ長が最終決定します。

▼新規取引先選定フロー



※新規のお取引先様との標準的な取引開始手続きです。調達品の内容により若干の違いがあります。

NITTAグループ調達・購買方針については
Webサイトをご覧ください。



文化財を未来へつなぐ 琴ノ浦温山荘園の保全と運営



温山荘園の成り立ち

温山荘園は、創業者の新田長次郎が大正初期から昭和にかけて、和歌山県海南市琴ノ浦の海沿いに造園した庭園です。1万4千坪の敷地には、潮入式池泉回遊庭園や主屋、茶室等の伝統的な和風建築が点在し、個人庭園としては並外れた規模を誇ります。造園当初は、長次郎の健康維持のために使用されていましたが、長次郎の在世中に一般開放されました。1998年（平成10年）に文化庁より「登録有形文化財」に登録され、2010年（平成22年）には庭園が国指定の名勝に、建造物は重要文化財に指定されました。また2011年（平成23年）には県より公益財団法人として認定されています。

琴ノ浦温山荘園の
代表理事に
お話を伺いました



公益財団法人 琴ノ浦温山荘園 代表理事
名古屋工業大学 名誉教授
麓 和善

当園の保護には、建築家、庭師、大工、左官等、近代和風建築に用いる高度な技術が不可欠です。温山荘園を維持・保存すること、それは日本独自の貴重な伝統技術を後世へ継承していくための社会貢献にもつながります。

長次郎の感性が息づく庭園文化の結晶

当園は、新田長次郎が自ら探し求めた、立地と景観の素晴らしさが特長の庭園です。園内から海を見る景観も、また海側から見た庭や建物の景観も、実に美しく荘厳です。当時の実業家たちは、園遊会等を通じて庭園や建築に対する素養を深めており、そのような時代的な趣味・嗜好が温山荘園にも反映されています。長次郎は、自身が思い描く庭園美や建築美を造形するべく、こだわりや遊び心を随所に施しました。建築家任せにせず、庭師や大工、左官職人らに具体的な要求をし、職人たちもそれに応えようと、持てる技術を駆使して実現させたのです。

温山荘園の独特な点として、庭園の景観を最大限に楽しむために壁や柱を極限まで排した主屋や、海水を引いた大きな池が挙げられます。建材には天然木ではなく合板、池にはセメントモルタルで塗装した擬石を使用する等、あえて天然の素材を使わず、高度な技術で人工物を創り上げるという、長次郎の「ものづくり精神」がいかに発揮されたものです。温山荘園は、高度な製品づくりに挑むための「試験場」でもあったと考えられ、長次郎の個性と独創性が生きる、まさに唯一無二の存在です。



価値継承のための取り組み

温山荘園は国の重要文化財に指定されており、その価値を守り続けることが義務となります。重要文化財として審議される際には、建造物や庭園の価値や特長を詳細に調査したうえで、膨大な図書資料を作成し、国に提出しています。その資料には価値となる根拠が明確かつ詳細に記され、その資料に基づいて「価値を守る」取り組みを行います。「釘一本打ってはいけない」等の厳しい規制はなく、価値存続のための改修は認められます。例えば、トイレを水洗にする等生活に必要な最低限の改修や、耐震補強も重要です。耐震補強に関しては、特に温山荘園は壁や柱が少ないため、建物の特長を残したまま補強していくためには、現代の建築構造力学の粋を集めたアイデアや技術が必要となります。築100年以上経過するため、現在、大規模改修も視野に入れた計画を検討しています。



次世代へつなぐ庭園の魅力

私がこれまでかかわってきた建造物や文化財の中でも、温山荘園は随一の個性や魅力、そして価値を持っていると感じます。重要文化財を保護する活動が続けながらも、今後はそれ以上の取り組みとして、もっと広くに温山荘園の価値や魅力を伝えていくことが必要だと考えます。見学だけでなく、実際に交流や園遊の場として活用する等、価値を損なわない中で利用いただく方法がないかと思案しています。使ってこそ生きる価値が、当園にはあります。文化財保護は大きなコスト負担となり、ニッタグループの支援なしでは不可能です。その支援に応えるためにも、温山荘園をニッタグループのブランドイメージや企業価値向上につなげていきたい。その想いで、公益財団法人のメンバーでもあるニッタグループの社員とともに活動していく所存です。



森林資源の維持・保全による地球環境問題への貢献

ニッタ株式会社は1906年に榲^{かしわ}の樹を求めて北海道十勝地方へ進出し、以来100年以上にわたり、育苗・植林・間伐・伐採等の森林事業を行ってきました。当時と変わらず今も「森林を通じた社会貢献」を大切にしています。

●次世代に向けた取り組み

当社グループは、森林事業の一環として植林に必要な苗木の生産を行っています。苗木生産農家の減少が著しい中、北海道地区における苗木の安定供給と効率的な苗木生産を行うことで地域に貢献しています。

また、次世代に向けた取り組みとしてクリーンラーチ（いわゆるエリートツリー）の採種園も造成しています。この樹木は一般の樹木より著しく成長が早く、建築材としての需要だけでなく、将来のCO₂吸収源として期待が高まっています。

本格的な苗木の生産までにはまだ十数年を要しますが、地道な活動を続けていきます。



クリーンラーチ(エリートツリー)の採種園

●地域とのコミュニケーション

社有林が存在する北海道では、森林と人との関係を主体的に考えることができる人材を育成しようと、北海道独自の「木育」という活動に力を入れていて、各方面で活動を行っています。そこで当社でも、地域との関係を強いものにする方策の一環としてその木育活動に協力し、独自の施策を実行し、ここ数年で行った具体的な活動は以下の通りです。

以下の活動の他、地域の方々に、森林に対して興味を持ってもらえるような活動を、関係各方面と協力しながら数多く行っています。今後も引き続き積極的な活動を展開し、一人でも多くの地域の方々に、森林をメインとした自然環境に興味を持っていただけるよう、鋭意努力していきます。

植林・枝打ち研修場の協力

製材や建築等に携わるボランティアによる植林や枝打ち研修に提供

アイヌ団体への樹皮提供

先住民族であるアイヌの方々が祭祀で着用する衣装の原料として用いられる樹木の皮を提供

若手林業就業者の勉強の場を提供

北海道が主催する現地研修に社有林を提供

北海道の研究協力

北海道が研究する新しい技術の試験研究地として社有林を提供

軽労化試験の協力

軽労化対策として各種企業・団体等が取り組む機械化の現地試験用に社有地を提供

地元小学校での社会科授業

社会科授業の一環として、森林管理教育の実施

バリューチェーン戦略

目覚ましいテクノロジーの進化や社会の急激な変化によって、私たちの生み出す製品や事業活動に求められるニーズはますます多様性を増しています。当社グループは、中長期経営計画「SHIFT2030」のもと、未来への持続的な企業価値向上を目

指す中、成長の阻害要因となるリスクの見極めと低減に努めています。当社グループは、今後もバリューチェーンの隅々にわたって対応を充実させていくことで、グループ全体の持続的な成長と企業価値向上を追求していきます。

ステークホルダーとの対話を通じた価値創造

当社グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを、より大きな成果を生み出すための重要な取り組みと位置づけ、「ステークホルダーエンゲージメント」を重視した経営を推進しています。

それぞれのステークホルダーに対して責任を果たすため、事業活動や企業価値に関する情報を積極的に開示・提供し、社会か

らの期待や懸念される課題を的確に把握することに努めています。こうした対話を通じて顕在化した課題は、事業活動に反映させ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みへとつなげています。

今後も、ステークホルダーとの信頼関係を深めながら、サステナビリティ経営を推進し、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

▼主な責任

株主・投資家	当社グループの長期安定的な成長を図り、企業価値の向上を目指します。安定的・継続的に利益を生み出し、株主還元ができる事業構造の变革と強化に努めます。
お客様	お客様の困りごとに真摯に向き合い、技術革新や製品開発に努め、課題解決となる製品・サービスを形にしていきます。地球環境にやさしく、また社会に貢献できる製品や、時代の変化に先回りした製品の提供に努めます。
お取引先様	お取引先様は、企業理念の実現に向けてともに未来を目指すパートナーとして位置づけています。「NITTAグループCSR調達ガイドライン」に基づき、公正かつ透明な取引を基本とし、相互理解を深め、良好な信頼関係の構築・維持に努めます。
地域社会	各国・各地域での事業活動において、法令や国際規範を遵守し、環境保全や人権尊重に十分配慮します。また清掃活動や育林プロジェクト等地域社会・文化の発展に寄与する活動に参画し、より良いコミュニティづくりに貢献します。
行政・自治体	法令遵守や納税等の義務を果たすとともに、日本および国際社会の持続的発展に向けた協働や支援を行います。和歌山県「温山荘園」の運営サポートをはじめ、各都市の観光資源等の支援活動を通じて、地域社会の発展に貢献します。
従業員	当社グループの全ての社員が安心して働くことができる安定した経営環境を維持します。社員の人権を尊重することで自律的な成長と多様な働き方を支援し、社員一人ひとりが持つ可能性を引き出すことができる職場環境づくりに努めます。

▼主な対話方法

各工場の拠点地域ではそれぞれの行政機関の依頼に迅速に対応する等、日々円滑なコミュニケーションを図っています。また地域社会からの要請に応じた寄付等の支援を行っています。

津波避難ビルに指定されている本社ビルを地域の皆様に認知いただく他、近隣幼稚園の避難訓練場所として提供。また「クリーンアップ活動」等の周辺清掃活動を本支店、各工場で継続実施しています。

フィードバック面談や上司が部下の意見を取り上げ、やりがいのある職場環境づくりや多様な働き方を支援。また第三者機関による専用の相談窓口で従業員の課題解決に対応しています。

